



2017年8月7日

各 位

会 社 名 株式会社バローホールディングス
代表者の役職名 代表取締役会長兼社長 田代正美
(コード番号: 9956 東証・名証一部)
問い合わせ先 常務取締役総務人事部長 篠花 明
電 話 番 号 (0 5 7 4) - 6 0 - 0 8 6 1

第三者割当による自己株式の処分に関するお知らせ

当社取締役会は、本日、下記のとおり、第三者割当による自己株式の処分（以下、「本自己株式処分」といいます。）を行うことについて決議いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 処分要領

(1) 処 分 期 日	2017年8月24日(予定)
(2) 処 分 株 式 数	当社普通株式 88,000株
(3) 処 分 価 額	1株につき 2,539円
(4) 処 分 価 額 の 総 額	223,432,000円
(5) 処 分 予 定 先	三井住友信託銀行株式会社(信託口) (再信託受託先: 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口))
(6) そ の 他	本自己株式処分については、金融商品取引法による届出の効力発生を条件といたします。

2. 処分の目的及び理由

当社は、2017年5月9日付取締役会において、当社の取締役（社外取締役及び監査等委員である取締役を除きます。以下も同様です。）の報酬と当社の株式価値の連動性をより明確にし、取締役が株価上昇によるメリットを享受するのみならず、株価下落リスクをも負担し、株価の変動による利益・リスクを株主の皆様と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、株式報酬制度（以下「本制度」といいます。）の導入を決議し、当社取締役に対する導入については、2017年6月29日開催の第60期当社定時株主総会において承認決議されました。

本制度の概要につきましては、2017年5月9日付「役員退職慰労金制度の廃止及び株式報酬制度の導入に関するお知らせ」をご参照ください。

本自己株式の処分は、本制度導入のために設定される信託の受託者である三井住友信託銀行株式会社（信託口）（再信託受託者：日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口））に対して行うものであります。

処分数量につきましては、本制度導入に際し当社が制定する株式交付規程に基づき、信託期間中に当社取締役等に交付すると見込まれる株式数に相当するものであり、その希薄化の規模は、2017年3月31日現在の発行済株式総数52,661,699株に対し、0.17%（2017年3月31日現在の総議決権個数510,818個に対する割合0.17%。いずれも、小数点第3位を四捨五入し、表記しております。）となります。

本信託契約の概要

委託者	当社
受託者	三井住友信託銀行株式会社 なお、三井住友信託銀行株式会社は2017年8月24日（予定）に日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社と特定包括信託契約を締結し、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社が再信託受託者となります。
受益者	当社取締役のうち受益者要件を満たす者
信託管理人	当社と利害関係のない第三者を選定する予定
議決権行使	信託管理人が受託者に対して、不行使の指図をします
信託の種類	金銭信託以外の金銭の信託（他益信託）
信託契約日	2017年8月24日（予定）
信託の期間	2017年8月24日（予定）～2022年9月30日（予定）
信託の目的	株式交付規程に基づき当社株式を受益者へ交付すること

3. 払込金額の算定根拠及びその具体的内容

処分価額につきましては、最近の株価推移に鑑み、恣意性を排除した価額とするため、2017年8月4日（取締役会決議日の直前営業日）の東京証券取引所における終値である2,539円といたしました。

当該価額については、取締役会決議日の直前営業日の直近1ヵ月間（2017年7月5日～2017年8月4日）の終値平均2,505円（円未満切捨て）からの乖離率1.36%、直近3ヵ月間（2017年5月8日～2017年8月4日）の終値平均2,545円（円未満切捨て）からの乖離率-0.24%、あるいは直近6ヵ月間（2017年2月6日～2017年8月4日）の終値平均2,618円（円未満切捨て）からの乖離率-3.02%となっていることから、当社株式の最近の平均株価からの乖離率を踏まえても合理的な価額となっております（乖離率はいずれも小数点第3位を四捨五入し、表記しております。）。

上記を勘案した結果、本自己株式処分に係る処分価額は、割当予定先に特に有利なものとはいえず、合理的と考えております。

また、上記処分価額につきましては、監査等委員である取締役全員（4名、うち3名は社外取締役）が同意しています。

4. 企業行動規範上の手続きに関する事項

本件第三者割当は、①希薄化率が25%未満であること、②支配株主の異動を伴うものではないことから、東京証券取引所の定める有価証券上場規程第432条に定める独立第三者からの意見入手及び株主の意思確認手続きは要しません。

以 上